

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元（100株）に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

株主メモ

1.事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

2.定時株主総会 6月

3.同総会権利株主確定日 3月31日

4.配当金の受領株主確定日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

5.公告方法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>

6.株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

TEL: 0120-232-711（通話料無料）

（ご注意）

- 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



地域とともに、地域のために
沖縄電力株式会社

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港5-2-1
TEL: (098) 877-2341（代表）
<http://www.okiden.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



ミックス
責任ある水質資源を
使用した紙
FSC® C013080



第44期 報告書

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）



沖縄電力株式会社

目次

株主のみなさまへ	1
販売電力量の状況	3
収支の状況	4
設備の状況	5
連結財務諸表	6
連結決算対象会社の概要	9
個別財務諸表	10
沖電グループの中長期成長戦略	13
平成28年度 経営計画のポイント	15
トピックス	16
ガス供給事業の開始について	17
総合エネルギーサービスの 取り組みについて	18
沖縄本島と渡嘉敷島間における 海底ケーブルの運用開始について	19
財務データ	20
株式の状況	21
会社の概要・役員	22

表紙写真：牧港火力発電所 全景

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第44回定時株主総会が終了いたしましたので、当社グループにおける平成27年度の事業の概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、平成27年度のがわが国経済は、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済につきましては、個人消費や観光が堅調で、建設関連も公共投資が底堅く推移していることなどにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当年度の連結収支につきましては、経常利益は52億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は36億47百万円となりました。当社単独では、経常利益は37億84百万円、当期純利益は29億31百万円となりました。期末における配当金につきましては、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金と同じく、1株につき30円とさせていただきます。なお、当社は平成27年6月1日付で、1株につき1.5株の割合による株式分割を実施しており、平成27年度の配当につきましては、株式分割に伴う調整を行わなかったことから、実質的な増配となっております。

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指しております。

グループの中心である電気事業におきましては、電力の小売全面自由化が、沖縄地域についても本土と同様、平成28年4月より実施されております。なお、平成32年4月に予定されている送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離について、当社は、小売電気事業、発電事業を営むことができる「認可一般送配電事業者」に位置付けられることで、引き続き送配電一貫体制を維持することになります。

収支面におきましては、電力需要の伸びが鈍化傾向を示していることや燃料構成が変化していくこと、また、減価償却費が依然高い水準で推移することから、平成28年度以降も引き続き厳しい状況となる見通しの中、収益性の向上、資本効率の向上を経営

課題の一つとして認識しております。これまでの効率化施策について手綱を緩めることなく取り組み、抜本的なコスト低減策や業務効率化策を検討・実施していくとともに、電気の更なる需要獲得に向けてこれまで以上に販売促進に取り組み、強固な収益基盤を構築してまいります。

地球温暖化対策につきましては、国のエネルギーミックス決定を踏まえ、CO₂排出抑制目標の達成に向けて電気事業全体で取り組んでいくこととしております。当社において最も有力な手段である液化天然ガス（LNG）を燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用を通して、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。再生可能エネルギーにつきましては、国における施策を踏まえ、中長期的な課題を明確にし、安定供給を前提として適切に対応してまいります。

また、台風時における早期復旧に向けた対策、地震・津波等の自然災害に強い設備形成、被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制の構築に取り組んでまいります。

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものです。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、当たり前のことを一つひとつ丁寧に積み重ね、電気の安定供給という使命を果たしてまいります。

電力の小売全面自由化により本格的な競争時代を迎えるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、『沖電電力中長期経営計画』（平成21年7月）の策定以降、大きく変化しております。

このような状況の下、平成28年4月に策定した『沖電グループの中長期成長戦略』では、目指すべき姿の実現に向け、「いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ」として、収益性の向上、資本効率の向上に向けた財務目標を設定し、「総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）」、「コスト構造の抜本的な改革」を重点的な取り組みに掲げております。

当社グループが今後も持続的に成長・発展していくよう、様々な経営課題の解決にグループ一丸となって取り組んでまいります。

なお、この度、株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的に、平成28年6月1日付で、1株につき1.5株の割合による株式分割を実施いたしました。平成28年度の配当につきましても、1株当たりの年間配当額60円を維持する予定であり、その場合実質的な増配となります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



取締役会長

取締役社長

石嶺 伝一郎

犬嶺 満

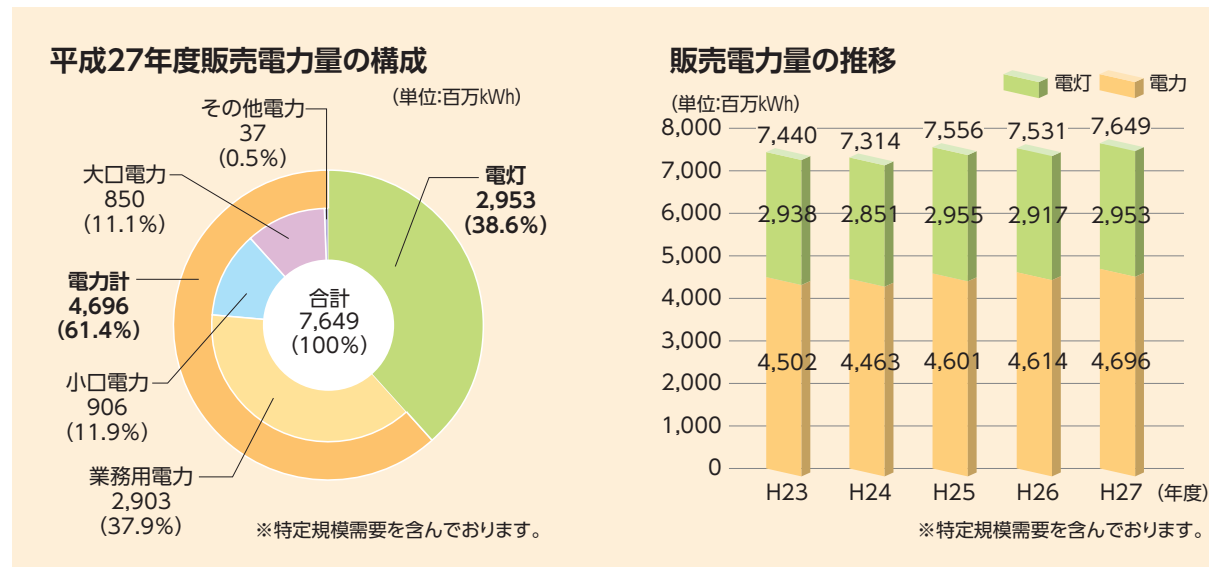
販売電力量の状況

当年度の販売電力量は、民生用は、電灯や業務用電力において新規お客さまなどによる需要増があったことから、前年度を上回りました。また、産業用においては、石油業などの需要減により、前年度を下回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ1.2%増の29億53百万kWh、電力が1.8%増の46億96百万kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ1.6%増の76億49百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、発生月である7月の下旬の気温が前年度より高かったことなどにより、前年度に比べ2.3%増の142万8千kWとなりました。

供給力につきましては、必要供給力を確保し既設設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。



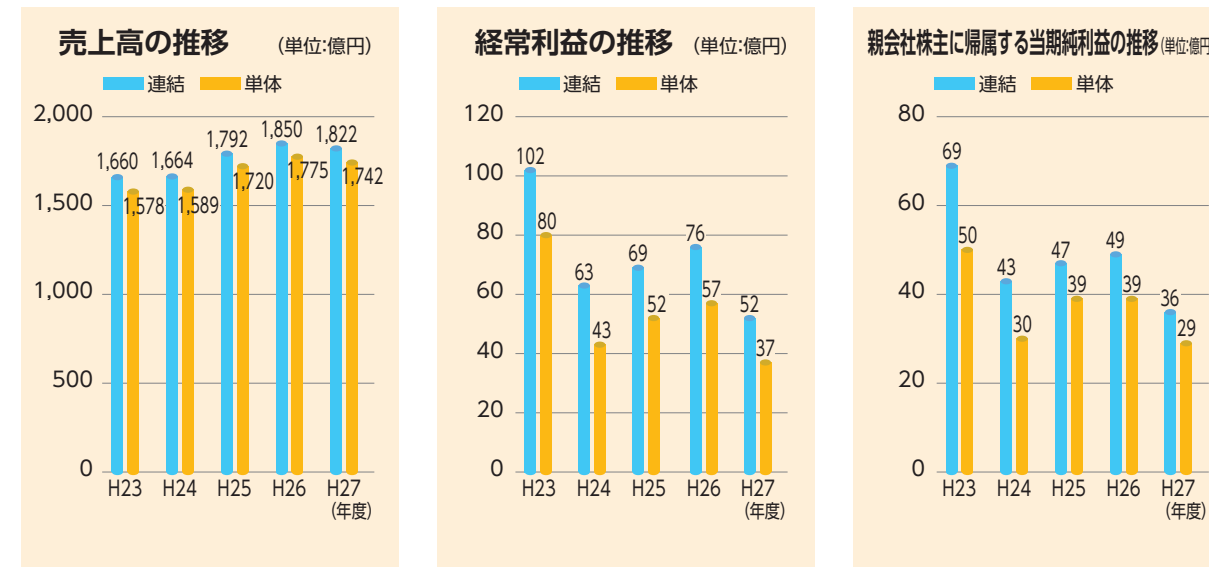
収支の状況

当年度の連結収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は、前年度に比べ1.5%減の1,822億65百万円となりました。

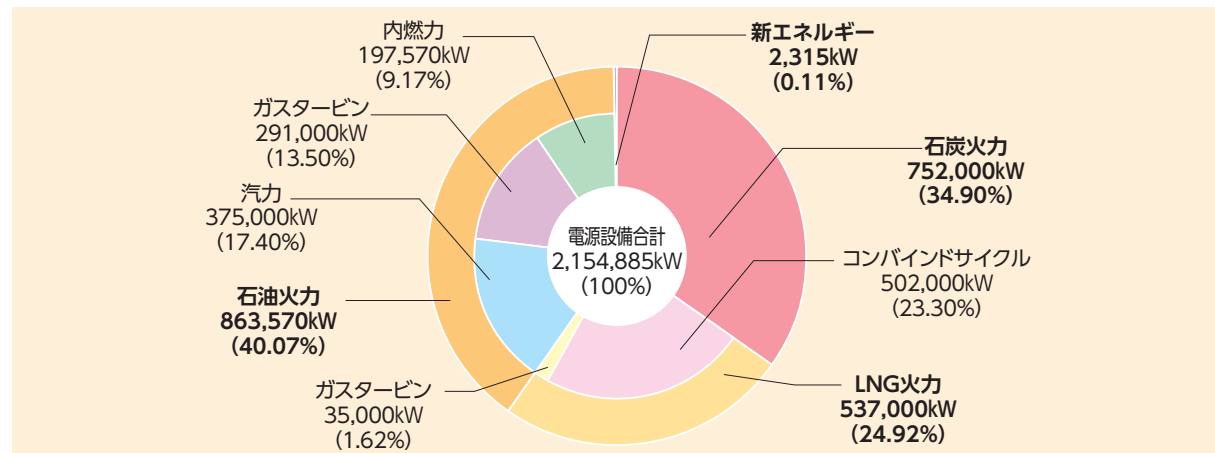
一方、支出面では、電気事業において、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したものの、燃料費や減価償却費等が減少したことから、営業費用は前年度に比べ0.3%減の1,750億25百万円となりまし

た。以上の結果、営業利益は前年度に比べ23.6%減の72億39百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は31.5%減の52億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は26.2%減の36億47百万円となりました。



電源設備の構成



(平成28年3月31日現在)

設備の概要

区分		箇所数	出力または巨長
発電所	石油火力	汽力	2箇所 375,000kW
		ガスタービン	4箇所 291,000kW
		内燃力	13箇所 197,570kW
	石炭火力	石炭火力	2箇所 752,000kW
		コンバインドサイクル	1箇所 502,000kW
	LNG火力	ガスタービン	1箇所 35,000kW
		新エネルギー	5箇所 2,315kW
	電源設備合計		28箇所
送電線	架空線		816km
	地中線(水中含む)		343km
	合計		1,159km
変電所		136箇所	7,035MVA
配電線	架空線		10,378km
	地中線(水中含む)		441km
	合計		10,819km

(平成28年3月31日現在)

当年度中に完成した主な設備

名称	出力
石垣第二発電所6号機(増設)	18,000kW
多良間可倒式風力発電設備1号機(新設)	245kW
多良間可倒式風力発電設備2号機(増設)	245kW

連結貸借対照表

区分	資産の部	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
固定資産	378,007	366,455
電気事業固定資産	327,333	317,840
汽力発電設備	138,886	128,072
内燃力発電設備	17,416	18,872
送電設備	48,463	47,432
変電設備	34,419	34,085
配電設備	73,827	74,986
業務設備	13,215	12,935
その他の電気事業固定資産	1,103	1,457
その他の固定資産	15,030	16,435
固定資産仮勘定	11,833	11,303
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,833	11,303
投資その他の資産	23,810	20,876
長期投資	11,549	8,174
繰延税金資産	8,535	8,996
その他	3,797	3,778
貸倒引当金(貸方)	△72	△72
流動資産	43,817	43,405
現金及び預金	13,516	14,450
受取手形及び売掛金	8,846	10,211
たな卸資産	15,163	11,665
繰延税金資産	1,691	2,150
その他	4,727	5,034
貸倒引当金(貸方)	△127	△106
資産合計	421,824	409,860

区分	負債及び純資産の部	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)		
固定負債	212,712	199,813
社債	69,999	59,999
長期借入金	100,525	97,364
リース債務	28,411	27,111
退職給付に係る負債	9,658	10,983
その他	4,116	4,353
流動負債	61,139	61,935
1年以内に期限到来の固定負債	27,098	25,995
短期借入金	5,172	5,000
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
支払手形及び買掛金	10,526	10,481
未払税金	2,795	3,287
その他	15,547	15,171
負債合計	273,851	261,749
(純資産の部)		
株主資本	143,892	146,230
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,156
利益剰余金	129,442	131,780
自己株式	△278	△292
その他の包括利益累計額	3,116	880
その他有価証券評価差額金	2,642	1,762
繰延ヘッジ損益	△9	△24
退職給付に係る調整累計額	483	△857
非支配株主持分	964	1,000
純資産合計	147,973	148,111
負債純資産合計	421,824	409,860

連結財務諸表

連結損益計算書

費用の部		
区分	前連結会計年度 (皇 平成26年4月1日 皇 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成27年4月1日 皇 平成28年3月31日)
金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業費用	175,522	175,025
電気事業営業費用	168,273	166,232
その他事業営業費用	7,248	8,793
営業利益	(9,479)	(7,239)
営業外費用	2,829	2,694
支払利息	2,583	2,406
その他	245	287
当期経常費用合計	178,351	177,720
当期経常利益	7,638	5,229
税金等調整前当期純利益	7,638	5,229
法人税、住民税及び事業税	1,584	1,579
法人税等調整額	1,026	△58
法人税等合計	2,610	1,521
当期純利益	5,027	3,708
非支配株主に帰属する当期純利益	83	60
親会社株主に帰属する当期純利益	4,943	3,647

収益の部		
区分	前連結会計年度 (皇 平成26年4月1日 皇 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成27年4月1日 皇 平成28年3月31日)
金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益	185,001	182,265
電気事業営業収益	177,184	173,046
その他事業営業収益	7,816	9,218
営業外収益	988	684
受取配当金	255	226
受取利息	12	14
持分法による投資利益	151	199
その他	569	244
当期経常収益合計	185,989	182,950

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	7,586	7,141	129,442	△278	143,892	2,642	△9	483	3,116	964	147,973
当期変動額											
剰余金の配当			△1,310		△1,310						△1,310
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,647		3,647						3,647
自己株式の取得				△15	△15						△15
自己株式の処分			△0	1	1						1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		14			14						14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△879	△15	△1,340	△2,235	35	△2,199
当期変動額合計	－	14	2,337	△13	2,338	△879	△15	△1,340	△2,235	35	138
当期末残高	7,586	7,156	131,780	△292	146,230	1,762	△24	△857	880	1,000	148,111

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

区分	前連結会計年度 (皇 平成26年4月1日 皇 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成27年4月1日 皇 平成28年3月31日)
金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,717	33,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,964	△17,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,039	△15,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,714	1,384
現金及び現金同等物の期首残高	8,541	11,256
現金及び現金同等物の期末残高	11,256	12,640

(平成28年3月31日現在)

会社名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
 株式会社 沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検
 沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	内燃力発電設備の工事・補修及び受託運転、電気機械器具の販売及び修理、総合広告代理店、車両・物品リース、自動車整備、損害保険代理店
 沖縄プラント工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の受託運転、電気・機械設備工事の施工
 沖縄電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の修復及び検定代弁、電気設備の資機材販売
 沖電開発株式会社	平成元年4月26日 50百万円	土地建物の管理・売買及び賃貸借、水産養殖
 沖電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータ及び周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
 株式会社 沖縄エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計及び工事監理、環境調査・地質調査及び用地測量
 沖縄新エネ開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	再生可能エネルギーによる売電、再生可能エネルギーの企画立案・調査及び設計、再生可能エネルギー設備の建設及び保守
 株式会社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調設備・衛生設備・電気設備・電気温水器・エコキュート・IH・LED照明・水処理装置の販売及び施工
 ファーストラइटテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、コンタクトセンター事業
 株式会社 プログレッシブエナジー	平成13年8月23日 100百万円	天然ガス・LNG(液)の販売、可倒式風力発電設備の建設及び保守、自家発電システムの設置・運転及び保守、省エネルギー支援サービス

(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社として、沖縄通信ネットワーク株式会社があります。

貸借対照表

区分	資産の部	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
固定資産	371,133	357,234
電気事業固定資産	337,656	328,245
汽力発電設備	139,707	128,817
内燃力発電設備	17,756	19,221
新エネルギー等発電設備	416	547
送電設備	51,007	49,990
変電設備	36,174	35,821
配電設備	78,303	79,543
業務設備	13,564	13,283
休止設備	180	475
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	166	871
事業外固定資産	877	912
固定資産仮勘定	11,331	9,939
建設仮勘定	10,785	9,415
除却仮勘定	545	523
投資その他の資産	21,102	17,264
長期投資	10,710	7,469
関係会社長期投資	4,303	3,939
長期前払費用	2,467	2,265
繰延税金資産	3,665	3,634
貸倒引当金(貸方)	△45	△43
流動資産	29,801	27,225
現金及び預金	4,594	5,042
売掛金	6,800	6,730
諸未収入金	1,517	1,596
貯蔵品	14,386	10,704
前払費用	120	116
関係会社短期債権	8	344
繰延税金資産	1,411	1,871
雑流動資産	1,075	907
貸倒引当金(貸方)	△113	△88
合計	400,934	384,459

区分	負債及び純資産の部	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)		
固定負債	207,566	191,589
社債	69,999	59,999
長期借入金	97,853	94,039
リース債務	28,168	26,661
関係会社長期債務	371	199
退職給付引当金	6,902	6,389
雑固定負債	4,270	4,299
流動負債	59,516	58,260
1年以内に期限到来の固定負債	26,130	25,319
短期借入金	5,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
買掛金	4,259	3,110
未払金	3,441	1,882
未払費用	6,734	7,372
未払税金	2,013	2,635
預り金	4	59
関係会社短期債務	10,583	9,725
諸前受金	1,293	1,090
役員賞与引当金	50	45
雑流動負債	4	18
負債合計	267,082	249,849
(純資産の部)		
株主資本	131,254	132,861
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	116,804	118,426
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	115,839	117,461
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	98,500	103,000
繰越利益剰余金	8,339	5,461
自己株式	△278	△292
評価・換算差額等	2,597	1,747
その他有価証券評価差額金	2,606	1,772
繰延ヘッジ損益	△9	△24
純資産合計	133,851	134,609
合計	400,934	384,459

個別財務諸表

損益計算書

区 分	費用の部	
	前事業年度 (皇 平成26年4月1日 皇 平成27年3月31日)	当事業年度 (皇 平成27年4月1日 皇 平成28年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業費用	169,984	168,689
電気事業営業費用	169,847	167,464
汽力発電費	75,536	67,088
内燃力発電費	18,385	14,632
新エネルギー等発電費	106	305
他社購入電力料	22,992	25,543
送電費	6,807	7,340
変電費	4,616	4,644
配電費	13,978	15,403
販売費	5,113	5,561
休止設備費	543	116
貸付設備費	8	8
一般管理費	12,480	12,184
再エネ特措法納付金	4,833	10,327
電源開発促進税	2,829	2,873
事業税	1,616	1,435
電力費振替勘定(貸方)	△0	△0
附帯事業営業費用	137	1,224
心線貸貸事業営業費用	90	81
ガス供給事業営業費用	46	1,143
営業利益	(7,525)	(5,597)
営業外費用	2,733	2,500
財務費用	2,566	2,372
支払利息	2,548	2,372
社債発行費	17	-
事業外費用	167	128
雑損失	167	128
当期経常費用合計	172,718	171,190
当期経常利益	5,720	3,784
税引前当期純利益	5,720	3,784
法人税、住民税及び事業税	932	957
法人税等調整額	827	△104
法人税等合計	1,759	853
当期純利益	3,960	2,931

区 分	収益の部	
	前事業年度 (皇 平成26年4月1日 皇 平成27年3月31日)	当事業年度 (皇 平成27年4月1日 皇 平成28年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益	177,509	174,286
電気事業営業収益	177,350	173,211
電灯料	75,673	72,781
電力料	93,553	89,259
地帯間販売電力料	83	124
他社販売電力料	4	-
再エネ特措法交付金	6,669	9,736
電気事業雑収益	1,365	1,310
附帯事業営業収益	159	1,074
心線貸貸事業営業収益	159	154
ガス供給事業営業収益	-	920
営業外収益	929	688
財務収益	444	528
受取配当金	434	517
受取利息	10	10
事業外収益	484	160
設備補償金収入	250	-
雑収益	234	160
当期経常収益合計	178,439	174,974

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計	
				原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益 剰余金 合計
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	98,500	8,339	116,804	△278	131,254	2,606	△9	2,597	133,851
当期変動額													
別途積立金の積立					4,500	△4,500	-		-				-
剰余金の配当						△1,310	△1,310		△1,310				△1,310
当期純利益						2,931	2,931		2,931				2,931
自己株式の取得								△15	△15				△15
自己株式の処分								1	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△834	△15	△849	△849
当期変動額合計	-	-	-	-	4,500	△2,878	1,621	△13	1,607	△834	△15	△849	757
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	103,000	5,461	118,426	△292	132,861	1,772	△24	1,747	134,609

- 電力の小売全面自由化により本格的な競争時代を迎える一方、沖縄県においては大規模都市開発計画や大型施設建設による新たなエネルギーの需要が見込まれます。このような中、私たち沖電グループは、様々な経営課題の解決に向けて果敢に挑戦し、グループの持続的成長の実現へ着実に取り組んでいくための道標として、平成28年4月に「沖電グループの中長期成長戦略」を策定いたしました。
- いかなる経営環境下においても、沖電グループの「目指すべき姿」の実現に向けグループ一丸となって取り組み、これからもお客さまに選択される企業グループを目指してまいります。

1. 沖電グループの「目指すべき姿」

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

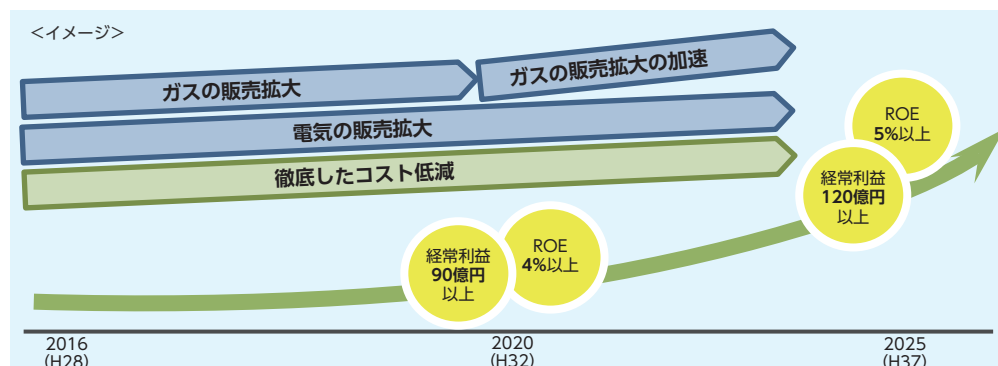
基本姿勢

いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ

- お客さまの視点に立ち、多様なニーズに対応できる企業グループ
- 不断の経営効率化を徹底し、強い経営基盤を持つ企業グループ
- 安定供給を基本的使命とし、お客さまに信頼される企業グループ
- エネルギー関連事業への積極的な展開を通じて持続的に成長する企業グループ
- 地域に根差し、地域から誇りに思われる企業グループ

2. 財務目標

	2020 (H32)	2025 (H37)
経常利益	90億円以上	120億円以上
ROE	4%以上	5%以上
自己資本比率	30%台を維持	30%台を維持



3. 「目指すべき姿」の実現に向けた重点的な取り組み

○総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）

電気事業で培ったノウハウ及び電気とガスの両方を供給できる強みを活かし、常に変化するお客さまニーズを的確に捉え、相乗効果を発揮した総合エネルギーサービスの積極的な展開等により、電気・ガスの販売拡大を図ります。

○お客さまにこれからもご選択いただける魅力的な電気料金メニューの新設

お客さまニーズに即した魅力的な料金メニューを、平成28年度より順次ご提供できるよう取り組んでまいります。

○お客さまニーズを踏まえた電化推進活動の強化

電気の更なる販売促進を効果的に実施するため、よりの確なコンサルティング、迅速・丁寧なアフターサービス等、電化推進活動の強化を図ります。

○環境性や安全性に優れた天然ガスの更なる販売促進

電気の販売拡大に加え、平成27年度より開始したガス供給事業において、県内の産業用・業務用の熱需要分野における重油やLPガス等石油系燃料からLNGへの熱源転換など、環境性や安全性に優れた天然ガスの更なる販売拡大を図ります。

○ESP事業の推進、大規模都市開発等の案件への積極的な参画

大規模都市開発計画や大型施設建設による新たなエネルギーの需要が見込まれる中、ESP事業の推進、大規模都市開発等の案件におけるエネルギー分野への参画にグループ一体となって積極的に取り組み、電気・ガスの更なる販売拡大を図ります。

※ ESP事業（エネルギー・サービス・プロバイダ事業）：お客さまの熱源設備を、エネルギー事業者にて施工・所有・維持管理を行い、電気や天然ガスを空調用冷水や給湯用温水、蒸気等に加工して供給する事業

○コスト構造の抜本的な改革

これまでのコスト低減や業務効率化に継続して取り組むとともに、小売全面自由化の状況下における競争力の確保に向け、更なるコスト低減に資する抜本的な取り組みについて検討・実施してまいります。

○各部門における業務の検証・ゼロベースでの見直し

一つひとつの業務をゼロベースで見直すことによる抜本的なコスト低減や業務効率化に取り組んでまいります。

○発電原価の低減に資する中長期的な電源構成のあり方検討

基本的使命である電気の安定供給を前提に、高経年化が進んでいる既設石油機の今後の運用も含め、経済合理性の観点から中長期的な電源構成のあり方について検討してまいります。

■ 経営方針の概要

平成28年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

沖電グループ

- ①経営基盤の強化
- ②沖電グループブランドの確立

沖縄電力

- ①良質な電気の安定供給
- ②お客さまの満足度向上
- ③社会・地球環境との調和
- ④現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上
- ⑤適正利益水準の確保
- ⑥グループ経営の強化

■ 供給計画の概要

①電力需要の想定（小売電気事業）

平成28年度の電力需要は対前年伸び率▲1.9%の71億24百万kWh、最大電力は対前年伸び率▲0.6%の128万1kWと想定しております。

②電源開発計画

長期的な電力の安定供給確保を前提に、環境への配慮や経済性の同時達成を図りつつ、着実な電力設備の構築に取り組んでまいります。

その結果、平成28年度から平成37年度までの10年間で内燃力約1万9千kWの電源開発を計画しております。

③流通設備計画

流通設備計画については、電源開発計画、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、効率的な設備形成を図り電力の安定供給を確保してまいります。

■ 経営効率化への取り組み

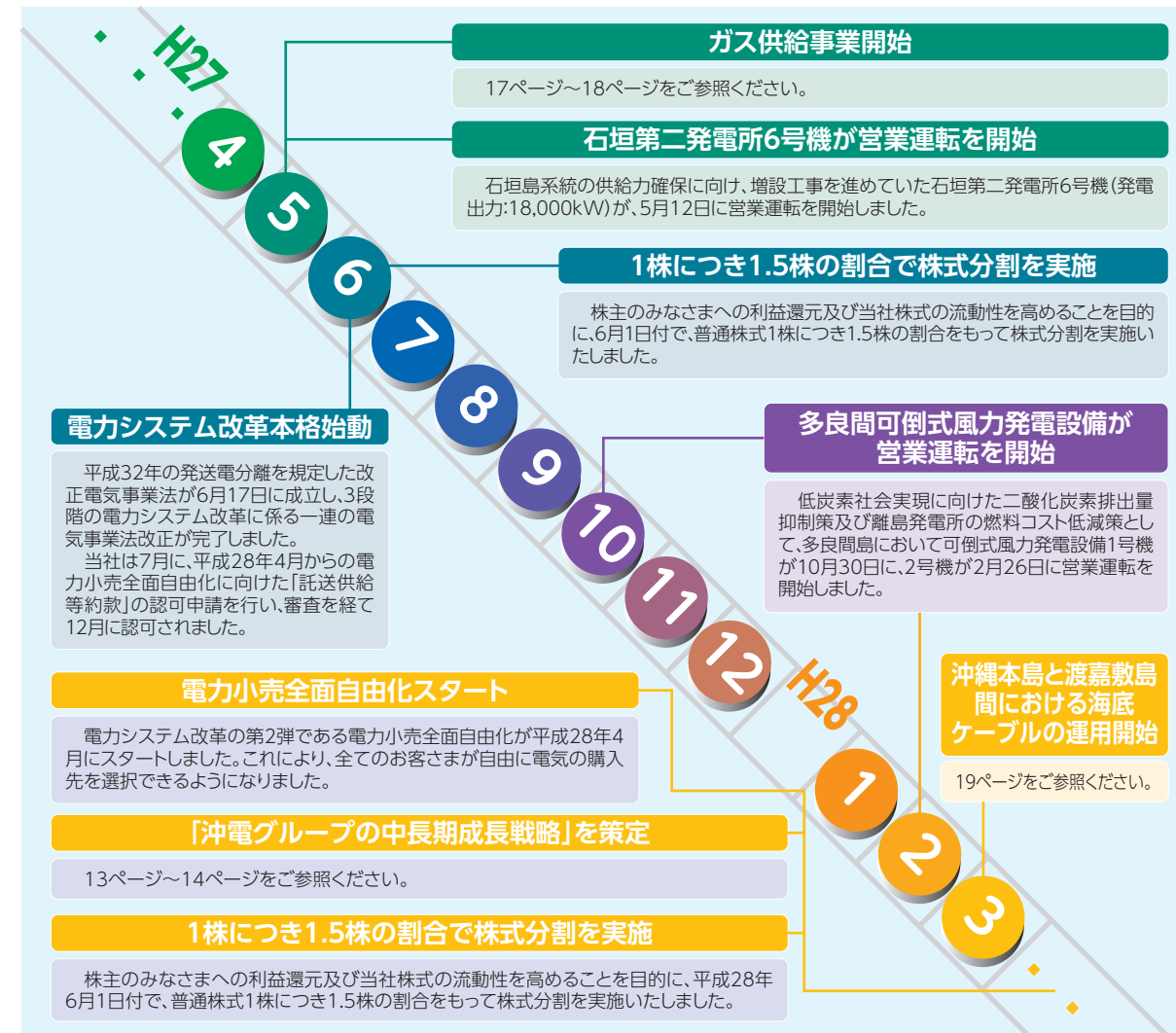
平成28年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

主な効率化施策

- ①効率的な設備投資
- ②設備の運用および保全の効率化
- ③燃料の安定調達と燃料費の低減
- ④離島コストの低減
- ⑤業務運営の効率化
- ⑥効率的な電気の利用促進

詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.okiden.co.jp/>）の「平成28年度 経営計画の概要」（平成28年4月28日発表）及び「経営効率化と収支概要について」（平成28年4月28日発表）をご覧ください。

沖縄電力のこの1年



吉の浦火力発電所で燃料として使用しているLNG（液化天然ガス）は、環境性や安全性に優れており、発電用燃料としての用途に加え、産業用や商業用の燃料として幅広いニーズが見込まれ、これらのニーズに対応することで、県内エネルギー環境の向上に貢献できるものと考えております。

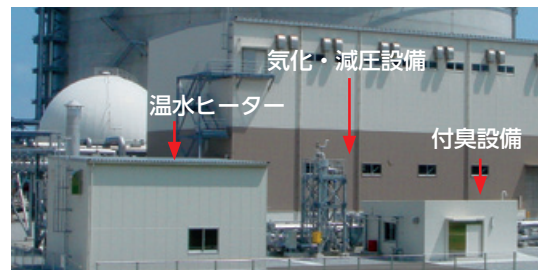
当社は、当社子会社(株)プログレッシブエナジーへの卸供給を通じて、平成27年5月よりタンクローリーによるLNG供給、8月より導管によるガス供給を開始しました。平成27年度は、一般ガス事業者をはじめ、大型ショッピングセンターや病院、食品工場等合計6件のお客さまへの供給を開始しております。

■ ガス供給設備概要



ガス製造設備（導管供給）

LNG出荷設備（ローリー供給）



■ 天然ガス供給方法

1 ローリーによるLNG（液化天然ガス）供給事業

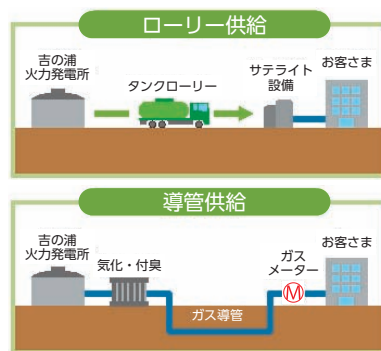
吉の浦火力発電所から遠隔地に位置するお客さまへはタンクローリーでLNGを供給します。

2 ガス卸供給事業

他エネルギー事業者に対し、LNGやガスを卸供給します。

3 導管によるガス供給事業

吉の浦火力発電所近傍の工場などへ導管によりガスを供給します。



地球環境保護や経営効率化が求められる昨今、産業用や商業用分野では、省エネ・省CO₂への取り組みとエネルギーコストの低減は経営における重要課題となっており、エネルギー利用に対するお客さまのニーズは高度化・多様化しています。

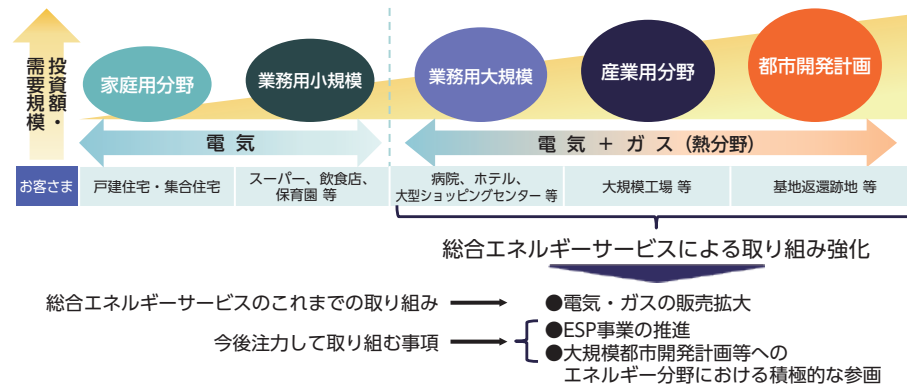
沖電グループでは、エネルギー利用のトータルサポート、電気とガスのベストミックスシステム提案、及びワンストップサービスの3つを柱とした総合エネルギーサービスの取り組みを推進しています。



【ESP（エネルギー・サービス・プロバイダ）事業】
お客さま側の熱源設備をエネルギー事業者にて所有し、電気や天然ガスを空調用冷水や給湯用温水、蒸気等に加工し需要家に販売するサービス。

■ システム改革を踏まえた営業強化

平成28年4月に開始された電力の小売全面自由化、続いて行われる予定のガスの小売全面自由化により電気やガス等分野ごとの市場の垣根がなくなり、エネルギー事業者が相互に市場に参入できる環境整備が進んでおります。当社は、電気事業で培ったノウハウ及び電気とガスの両方を供給できる強みを活かし、大口のお客さまに対する総合エネルギーサービスの積極的な展開により、電気・ガスの販売拡大を図るとともに、高度化・多様化するお客さまニーズへの対応、外部収益の拡大を目指し、ESP（エネルギー・サービス・プロバイダ）事業や地域開発案件へのエネルギー分野における取り組みを強化していきます。

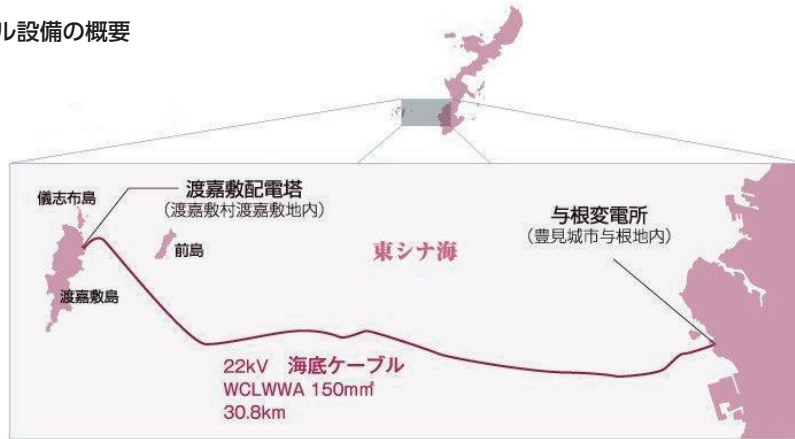


慶良間諸島（渡嘉敷村・座間味村）における電力の安定供給の確保等を目的に、平成27年5月より敷設工事を進めてきた沖縄本島と渡嘉敷島間における海底ケーブルを平成28年3月18日に運用開始しました。

同海底ケーブルの運用開始により、石油・石炭・液化天然ガス（LNG）を燃料とする本島系統へ連系するため、燃料多様化によるエネルギーセキュリティの向上を図ることができます。なお、沖縄県の小規模離島電力安定供給支援事業補助金を活用して実施しております。

■ 沖縄本島～渡嘉敷島間 海底ケーブル設備の概要

1. 名称：ケラマ線1号
2. 敷設場所：豊見城市与根～渡嘉敷村渡嘉敷
3. 送電電圧：22kV
4. ケーブル長：30.8km（送電電圧22kV級では国内最長）

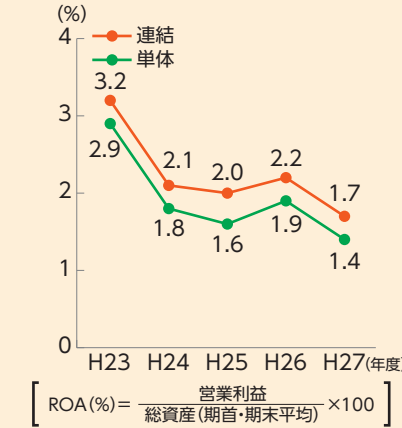


敷設専用台船による敷設状況

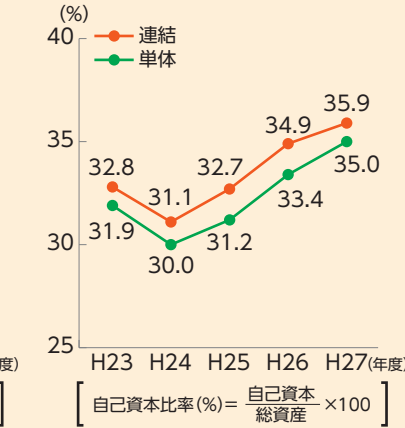


海底ケーブル水中状況

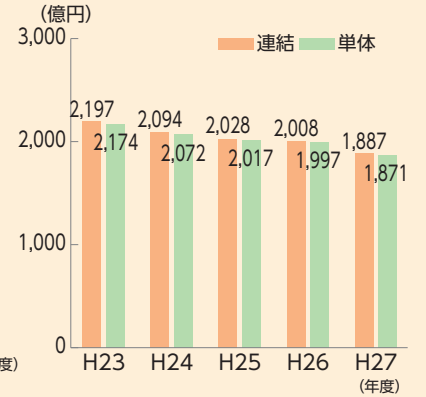
■ 総資産営業利益率(ROA)の推移



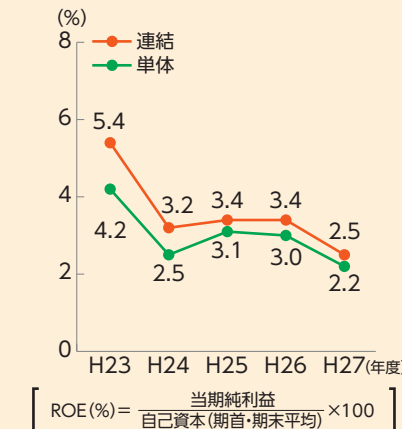
■ 自己資本比率の推移



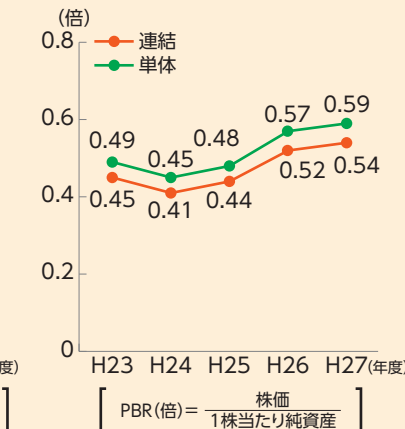
■ 有利子負債残高の推移



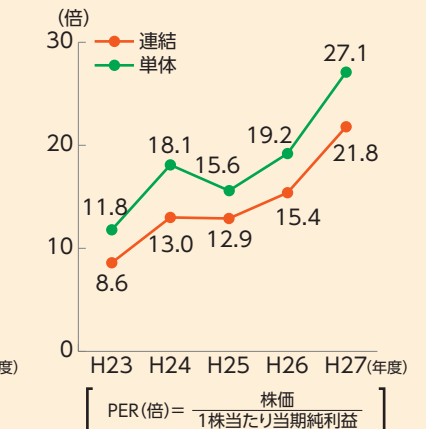
■ 自己資本当期純利益率(ROE)の推移



■ 株価純資産倍率(PBR)の推移



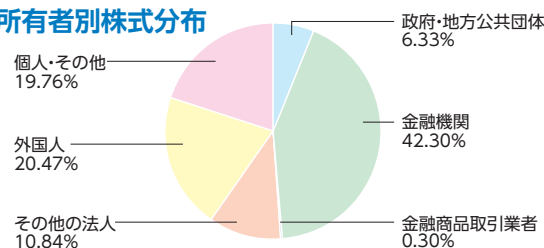
■ 株価収益率(PER)の推移



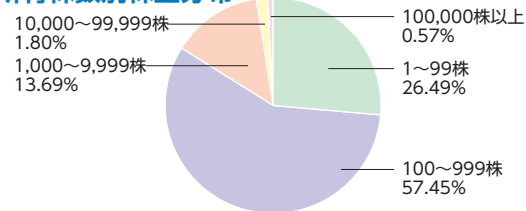
・発行済株式の総数 26,287,084株 (注)
 ・当年度末株主数 7,849名

(注) 平成28年6月1日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。
 これにより、株式数は13,143,542株増加し、発行済株式の総数は39,430,626株となっております。

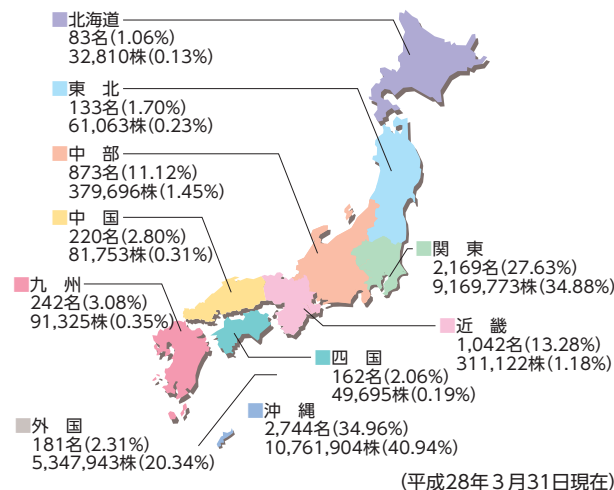
所有者別株式分布



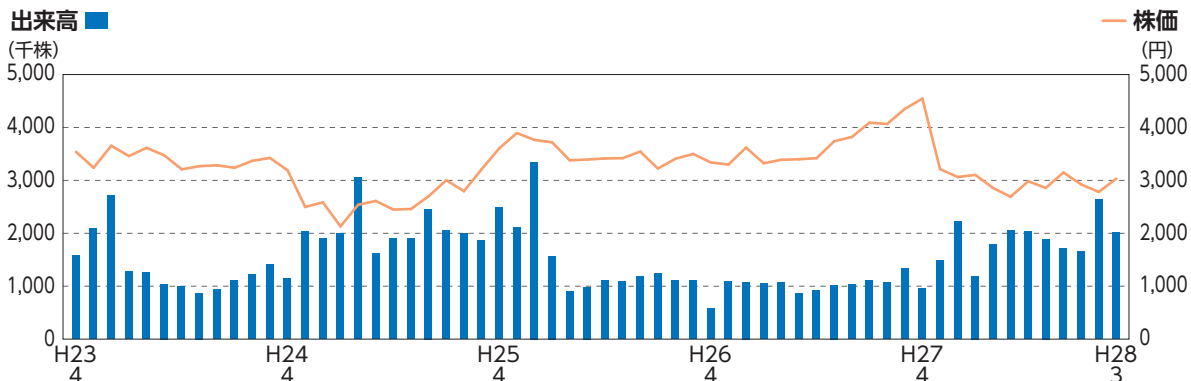
所有株数別株主分布



地域別分布



株価(月末終値)・出来高の推移



※平成27年6月1日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しましたが、上記グラフにおいては株価の調整を行っておりません。

- 会社の目的 (定款記載)
- (1) 電気事業
 - (2) 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
 - (3) 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
 - (4) ガス供給事業
 - (5) 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
 - (6) 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
 - (7) 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
 - (8) 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
 - (9) 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
 - (10) 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
 - (11) 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
 - (12) ホテル、マリッジ施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
 - (13) 介護サービス事業及び老人ホームの経営
 - (14) エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
 - (15) 前各号に附帯関連する事業

設立年月日 昭和47年5月15日
 資本金 75億8,646万500円
 発行可能株式総数 4,500万株 (注)
 発行済株式の総数 26,287,084株 (注)
 供給区域 沖縄県
 従業員数 1,533名

- 本店 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
- 東京支社 東京都港区南青山一丁目15番9号
- 那覇支店 沖縄県那覇市旭町114番地4
- 浦添支店 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
- うるま支店 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
- 名護支店 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
- 宮古支店 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
- 八重山支店 沖縄県石垣市字大浜441番地2

(平成28年3月31日現在)

(注) 平成28年6月1日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を行うとともに、同日をもって当社定款を変更しております。これにより、発行可能株式総数は6,750万株に、発行済株式の総数は39,430,626株となっております。

取締役会長	石 嶺	伝 一 郎
取締役社長	大 嶺	満 之 浩
取締役副社長	本 永	浩 之 人
取締役副社長	島 袋	清 人
常務取締役	仲 里	武 思 樹
常務取締役	恩 川	英 樹
取締役	桑 江	登 学
取締役	宮 里	学 哲
取締役	仲 宗 根	齊 人
取締役	成 底	勇 人
取締役	横 田	哲 晃
取締役(社外)	小 禄	邦 男
取締役(社外)	北 川	洋 晃
取締役(社外)	岡 田	晃 己
常任監査役	山 城	克 己
監査役	小 橋 川	健 二
監査役(社外)	比 嘉	正 輝
監査役(社外)	野 崎	四 郎
監査役(社外)	阿 波 連	光 光

(平成28年6月29日現在)